

1 基本項目	事務事業名	広報うおづ発行事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	広報うおづ発行事業					係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務課	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有				目	文書広報費	
		基本事業名	基本事業02-1. 広報の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	市民、世帯
	手段(活動指標)	月1回、広報紙を編集し発行する。
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 発行部数	部	194,400	194,400	194,400	194,400	100.0%	194,400
	② 発行ページ	頁	268	280	288	280	97.2%	288
成果	① 広報モニターによる満足度(満点100点)	点	85	82	90	85	94.4%	90
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	9,426,931	9,740,406	9,182,000	7,471,303	-23.3%	7,767,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	9,426,931	9,740,406	9,182,000	7,471,303	-23.3%	7,767,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	2,200	2,800	2,800	3,200	14.3%	3,200	
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	8,826,400	11,233,600	11,233,600	12,838,400	14.3%	12,838,400	
総費用(A+B)	円	18,253,331	20,974,006	20,415,600	20,309,703	-3.2%	20,605,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○月1回、年12回広報紙を発行した。(16,200部/月)</p> <p>○必要に応じて特集記事を編集・掲載した。</p> <p>○市のホームページ及びマチイロ(スマートフォン向けアプリ)にて、PDF版の広報紙を配信した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			<p>○現状を維持</p> <p>○事業の拡充</p> <p>○事業の縮小</p> <p>○統合等の検討</p> <p>○終了又は廃止・休止</p>	方針の説明等	読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。 また、市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題についての特集記事についても工夫する必要がある。	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	フェイスブック広報事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	なし					係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款		
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項		
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有				目		
	基本事業名	基本事業02-1. 広報の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり			

2 事業概要	事業概要	魚津市公式フェイスブックを通じて、タイムリーに親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	フェイスブックに登録をしている人
	手段(活動指標)	魚津市公式フェイスブックページを通じて市政情報の発信を行う。
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。市政に関心を持つ市民が増加する。 魚津市の魅力を市内外に広くPRする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 投稿数	件	80	156	220	66	30.0%	100
	②							
成果	① フェイスブックのリーチ件数	件	176,719	146,561	350,000	62,662	17.9%	100,000
	② フェイスブックのリアクション（いいね等）の件数	件	8,389	15,646	20,000	8,863	44.3%	12,000

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	0	0	0	0		0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	180	500	500	480	-4.0%	480	
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	722,160	2,006,000	2,006,000	1,925,760	-4.0%	1,925,760	
総費用 (A+B)	円	722,160	2,006,000	2,006,000	1,925,760	-4.0%	1,925,760		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○イベント等取材した。 ○市フェイスブックページに取材記事やお知らせ記事を投稿した。 ○投稿記事ごとの閲覧者数等の集計を毎月行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	2 検討の余地あり	③ 上位施策への貢献度	2 普通	
				① コスト効率	2 普通	② 実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	タイムリーな情報提供に努めるとともに、イベント以外の情報を提供していく必要がある。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	市長のタウンミーティング事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	広報広聴一般管理費					係名	広報広聴係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有				目	文書広報費
	基本事業名	基本事業02-2. 広聴の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民等の市政に対する意向等を把握し、市政に反映させる。
	対象	市民
	手段(活動指標)	より幅広い方々のご意見を聴くために、市長のタウンミーティングを実施する。
	意図(成果指標)	市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 開催回数	回	1	2	5	1	20.0%	5
	② 参加数	人	600	52	150	614	409.3%	150
成果	① 提案等の件数	件	154	19	50	115	230.0%	50
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	4,040	0	9,500	2,400		18,490
	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
	⑤一般財源	円	4,040	0	9,500	2,400		18,490
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	400	400	600	50.0%	600
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	2,407,200	50.0%	2,407,200
総費用(A+B)	円	1,608,840	1,604,800	1,614,300	2,409,600	50.1%	2,425,690	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○令和元年度は、一昨年と同様に13地区で開催したが、今後は若年層に絞ったタウンミーティングなど、対象者、開催方法を検討する必要がある。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	令和元年度は、一昨年と同様に13地区で開催したが、今後は若年層に絞ったタウンミーティングなど、対象者、開催方法を検討する必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	市長への手紙（電子ご意見箱ほか）・要望書対応事務				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	なし				係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				予算科目	款 項 目
		政策名	政策01. 市民自治の確立					
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有					
	基本事業名	基本事業02-2. 広聴の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。
	対象	市民
	手段（活動指標）	文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はEメールにて行う。
	意図（成果指標）	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 意見要望等の受付件数	件	45	53	80	46	57.5%	80
	②							
成果	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	0	0	0	0		0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	160	400	400	300	-25.0%	300	
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	641,920	1,604,800	1,604,800	1,203,600	-25.0%	1,203,600	
総費用 (A+B)	円	641,920	1,604,800	1,604,800	1,203,600	-25.0%	1,203,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○市長への手紙や要望書等を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。 ○回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。 ○寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	2 普通	
				① コスト効率	2 普通	② 実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要		③ 負担割合の適正化	1 適正である
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等					市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、他の手段とも連動して活用を図る必要がある。

1 基本項目	事務事業名	情報公開制度運営事務				担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	行政事務関係事業				係名	行政行革係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有				目	一般管理費
	基本事業名	基本事業02-3. 情報公開の推進と個人情報の保護				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第25条、魚津市情報公開条例				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市政に対する市民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的な推進を図るために、行政文書の開示事務全般に係る基準を定め、行政文書開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	行政文書開示請求者
	手段(活動指標)	情報公開総合窓口として、行政文書開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図(成果指標)	市政に対する知りたい情報を容易に得ることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 開示請求件数	件	14	7	20	16	80.0%	20	
	② <small>部分開示、不開示決定に対する情報公開、個人情報保護審査会への諮問件数</small>	件	0	1	0	0		0	
	成果	① 開示請求に対する開示件数	件	13	7	20	16	80.0%	20
		② 不服申立てに対して開示を行なった件数	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	240,000	70,400	101,000	30,000	-57.4%		
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	240,000	70,400	101,000	30,000	-57.4%		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	2	-33.3%	2	
	② 年間所要時間	時間	400	500	500	1,000	100.0%	1,000	
	③ 人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	1,604,800	2,006,000	2,006,000	4,012,000	100.0%	4,012,000	
総費用(A+B)	円	1,844,800	2,076,400	2,107,000	4,042,000	94.7%			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>情報公開総合窓口として各実施機関あての行政文書開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
				① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 負担割合の適正化	1 適正である	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	情報公開請求があった場合は、適切かつ速やかに開示手続きに努める。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	個人情報保護制度運営事務				担当部署	課等名	総務課
	予算事業名	行政事務関係事業				係名	行政改革係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1019	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務費
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有				目	一般管理費
	基本事業名	基本事業02-3. 情報公開の推進と個人情報の保護				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	個人情報の保護に関する法律第5条、魚津市個人情報保護条例				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市が保有する個人情報を適正に取り扱うために、保有する個人情報の適正な管理に関する基準を定め、市民からの自己の個人情報の開示請求に関する事務の整理を行う
	対象	市が保有する個人情報、自己の個人情報の開示請求者
	手段(活動指標)	市が保有する個人情報の保有状況を整理し、公開する。 保有個人情報に関する情報公開総合窓口として、開示請求者からの請求を受け付け、担当課に配付し開示の進行管理を行う。
	意図(成果指標)	市が保有する個人情報が適正に取り扱われている。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市が保有する個人情報の種類	件	420	450	450	450	100.0%	450
	② 開示請求件数	件	2	3	2	1	50.0%	2
成果	① 市が保有する個人情報に漏洩等不適切な取扱をうけた件数	件	0	0	0	0		0
	② 開示請求に対する開示件数	件	1	2	2	1	50.0%	2

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,484,000	70,700	101,000	40,000	-43.4%		
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,484,000	70,700	101,000	40,000	-43.4%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	2	-33.3%	2	
	②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	500	-50.0%	500	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,012,000	4,012,000	4,012,000	2,006,000	-50.0%	2,006,000	
総費用(A+B)	円	6,496,000	4,082,700	4,113,000	2,046,000	-49.9%			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>保有個人情報に関する情報公開総合窓口として各実施機関あての開示請求書を受け付けて、担当課に配付し開示の進行管理を行った。年度ごとの請求件数を整理し、ホームページ上で公表した。</p> <p>審査会委員の任命を行った。(H30. H31)</p> <p>市長からの未婚の児童扶養手当の支給に関する個人情報の子育て世帯臨時特例給付金の支給への目的外利用及び本人への通知の省略に関する個人情報保護条例第10条第2項第5号及び第3項の規定に基づく諮問に対して情報公開・個人情報保護審査会が答申を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	個人情報は外部に漏洩しないよう、取扱いには万全を期さなければならぬ。また、開示請求があった場合は、適切にかつ速やかな開示手続きに努める。また、マイナンバーの取扱いについては、研修等を通して管理体制を強化する必要がある。	2次評価	不要		